

6 宅 地 造 成 事 業

第1 概要

(1) 事業数

事業数 9

団体数 7

(千葉市、船橋市が2事業を行っている)

その他事業 9事業

すべて法非適用事業である。

事 業 数

臨海土地造成事業	0 (0)
内陸工業用地等造成事業	0 (0)
土地区画整理事業	6 (9)
市街地再開発事業	2 (2)
住宅用地造成事業	1 (1)
計	9 (12)

※ () 内は造成地区の数。

(2) 造成の状況

完成土地面積 3,840,974 m² (うち当年度完

成分面積 12,070 m²)

平成24年度末における完成土地面積の処分状況は、売却済分 6 m²、未売却分 9,061 m²、非売却分 37,422 m²となっている。

第2 経営状況

(1) 収益的収支

収益的収支比率 63.8%

総収益 11億31百万円 前年度(16億6百万円)比 29.6%減

総費用 3億34百万円 前年度(3億55百万円)比 5.9%減

収支差引 7億97百万円 前年度(12億50百万円)比 36.2%減

総収益のうち1.35%を占める他会計繰入金(15.3百万円)は前年度より8.7百万円増となった。

(2) 資本的収支

資本的収入 41億73百万円 前年度(28億71百万円)比 45.4%増

資本的支出 46億75百万円 前年度(38億14百万円)比 22.6%増

資本的収入のうち78.4%を占める他会計繰入金(32億72百万円)は前年度より16億32百万円増となった。

第3 今後の課題

宅地造成事業は、景気低迷等の影響から計画どおりに造成地の処分が進まない事例が見受けられる。この場合、一般会計からの繰入金が増大するなど団体の財政負担に繋がるので、造成地の需要動向や採算性について十分検討し、慎重な計画の策定を行うとともに、既に着手した事業についても、必要に応じ造成地の利用計画、処分方法の見直しを行うなど適切な措置を講じる必要がある。

(単位：百万円/m²)

		H20	H21	H22	H23	H24	対前年度増減率(%)				
							21	22	23	24	
土地造成状況	総事業費	231,252	231,269	223,712	223,712	165,770	0.0	△ 3.3	0.0	△ 25.9	
	総面積	5,463,362	5,463,155	5,005,397	5,005,397	4,947,694	0.0	△ 8.4	0.0	△ 1.2	
	完成分	事業費	122,965	131,047	124,029	125,093	67,631	6.6	△ 5.4	0.9	△ 45.9
		面積	4,094,870	4,250,272	3,818,418	3,854,697	3,840,974	3.8	△ 10.2	1.0	△ 0.4
		うち当年事業費 度完成分 面積	49,113 81,314	3,749 81,606	595 25,901	1,064 36,279	939 12,070	△ 92.4 0.4	△ 84.1 △ 68.3	78.8 40.1	△ 11.7 △ 66.7
造成地処分状況	当年度状況	売却面積	10,368	3,975	4,097	7,439	4,361	△ 61.7	3.1	81.6	△ 41.4
		売却代金(千円)	20,557,340	1,069,708	772,185	982,710	556,012	△ 94.8	△ 27.8	27.3	△ 43.4
	完成地 (面積)の 内訳	非売却分	3,025,435	3,174,617	3,031,116	3,062,835	3,061,584	4.9	△ 4.5	1.0	0.0
		売却済(A)	857,665	864,564	745,426	752,865	744,894	0.8	△ 13.8	1.0	△ 1.1
		未売却(B)	211,770	211,091	41,876	38,997	34,496	△ 0.3	△ 80.2	△ 6.9	△ 11.5
	未売却率(B)/((A)+(B))	19.8	19.6	5.3	4.9	4.4					